

平成30年3月期 第1四半期決算短信(米国基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 日本ハム株式会社

上場取引所 東

コード番号 2282 URL <http://www.nipponham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末澤 壽一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理財務部長 (氏名) 長谷川 佳孝

TEL 06-7525-3042

四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け説明会)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	303,297	3.7	13,916	43.8	13,241	52.9	9,368	58.3
29年3月期第1四半期	292,387	3.3	9,679	21.8	8,661	27.4	5,919	31.2

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 30年3月期第1四半期 10,404百万円 (%) 29年3月期第1四半期 833百万円 (91.9%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	44.40	43.13
29年3月期第1四半期	29.06	27.29

(注) 営業利益は日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注) 本資料におきましては、会計基準書205「財務諸表の表示」に基づき、平成29年3月期第2四半期に非継続となった事業について、平成29年3月期第1四半期の数値を一部組替えて表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	741,079	408,902	404,120	54.5	1,913.63
29年3月期	720,276	408,356	404,126	56.1	1,916.47

(注) 「株主資本」については「当社株主資本」の金額を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				52.00	52.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				53.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	620,000	4.5	27,500	17.4	24,500	12.0	18,500	25.4	87.60
通期	1,260,000	4.8	58,000	7.8	53,000	7.9	38,500	10.0	182.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Breeders & Packers
Uruguay S.A.、除外 社 (社名)

詳細は[添付資料]10ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(10)企業結合に関する注記」をご参照下さい。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

詳細は[添付資料]9ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(7)会計方針の変更」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	211,185,466 株	29年3月期	210,895,298 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	5,740 株	29年3月期	25,901 株
----------	---------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	210,970,483 株	29年3月期1Q	203,704,572 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性があります。本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信[添付資料]4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第 1 四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結包括利益計算書	7
【第 1 四半期連結累計期間】	7
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 会計方針の変更	9
(8) セグメント情報	9
(9) 非継続事業に関する注記	10
(10) 企業結合に関する注記	10
補足資料	補 1～補 6

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については本日 T D n e t で開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

・平成 29 年 8 月 3 日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績全般の状況

当第 1 四半期のわが国経済は、政府による各種経済政策等の効果により、企業の業績は概ね堅調に推移し、景気は緩やかながらも回復基調が続きました。その一方で、世界経済に対する不透明感の高まりから、為替や株式相場の動向などの経済環境の先行きは、依然として予断を許さない状況が続いています。

当業界におきましては、原材料の一部においては供給不足から価格が上昇し、また、人手不足を背景とした人件費や物流費の上昇や、販売競争の激化により、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社グループは、平成 27 年 4 月に掲げた「新中期経営計画パート 5」の最終年度にあたる当期、「変革による骨太なビジネスモデルの構築」の実現に向けての仕上げとして、2つの経営方針「国内事業の競争優位性の確立」と「グローバル企業への加速」に基づく事業活動を積極的に推進してまいりました。具体的施策としては、国内ファーム事業の強化、新商品の開発と販促、商品ブランド認知の向上、生産性の改善などコスト競争力と収益力の強化、人材の育成など様々な施策に取り組んでまいりました。また、海外においては、ウルグアイ東方共和国の大手食肉処理会社である Breeders & Packers Uruguay S.A. 社の買収を通じ、海外牛肉事業の強化に努めました。経営体制の強化については、「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」に沿って、その充実に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は、対前年同期比 3.7%増の 303,297 百万円となりました。営業利益は対前年同期比 43.8%増の 13,916 百万円、継続事業からの税金等調整前四半期純利益は対前年同期比 52.9%増の 13,241 百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は対前年同期比 58.3%増の 9,368 百万円となりました。

オペレーティング・セグメントの概況

(加工事業本部)

ハム・ソーセージ部門においては、コンシューマ商品は、積極的に販促を実施した「シャウエッセン」が引き続き好調に推移したことに加え、TVCMを導入した「豊潤あらびきウインナー」等の上乗せを図ることができましたが、PB商品の数量減少等から売上高は前年並みとなりました。業務用商品は、新メニューの提案や販促企画に積極的に参画し売上高の拡大を図りましたが、競争激化により苦戦し、ハム・ソーセージ部門の売上高は微減となりました。

加工食品部門は、コンシューマ商品は、発売 30 周年を迎え積極的に販促を行った「チキチキボーン」や、アイテムの拡充を図った「天津閣」が好調に推移しましたが、主力の「中華名菜」「石窯工房」が苦戦し、売上高は前年を下回りました。業務用商品は、CVSチャネル向け商品や外食チャネル向け商品が好調に推移し、加工食品部門の売上高は前年を上回り、加工事業本部全体では増収となりました。

利益につきましては、販売部門における構造改革によるコスト改善等が寄与しましたが、製造部門における人手不足を背景とした人件費の増加等により改善活動が遅れ、減益となりました。

以上の結果、当第 1 四半期連結累計期間の加工事業本部の売上高は対前年同期比 2.3%増の 83,228 百万円、営業利益は対前年同期比 18.3%減の 908 百万円となりました。

(食肉事業本部)

食肉事業においては、「桜姫」「麦小町」等の当社ブランド食肉の販促に引き続き取り組み、「ニッポンハムグループ 桜姫サポーターズマッチ」と題したセレッソ大阪の公式試合でのイベント開催や、ラジオ番組での宣伝、更に 6 月から北海道での「麦小町」のTVCM放映開始に合わせた店頭販促強化等を実施しました。また、生産が順調な国産鶏肉や、供給量が安定して推移した米国産牛肉を中心とした輸入牛肉の販売数量の伸長、国産・輸入鶏肉や国産豚肉の相場高等により増収となりました。

利益につきましては、国内ファーム事業では、鶏肉の相場が前年を大きく上回っていることや、販売部門においても、輸入鶏肉の原料供給不足や国産牛の生産頭数減少など厳しい環境の中、先の市況を見越した仕入れ努力や、外食、量販店、CVSなど幅広いチャネルへの当社ブランド食肉を中心とした販売強化に取り組み、増益となりました。

以上の結果、当第 1 四半期連結累計期間の食肉事業本部の売上高は対前年同期比 4.8%増の 193,091 百万円、営業利益は対前年同期比 54.6%増の 12,874 百万円となりました。

(関連企業本部)

水産部門は、価格改定の実施や、三国間貿易を中心とした輸出の拡大に努めましたが、自社製造商品の原料不足や、鮭やイカの漁獲量減少などの影響により、売上高は前年を下回りました。

乳製品部門のうち、ヨーグルト・乳酸菌飲料は、量販チャンネル向け乳酸菌飲料の大幅伸長とCVSチャンネル向けドリンクヨーグルトが順調に推移し、売上高は前年を上回りました。また、チーズはコンシューマ商品が大幅に伸長し、外食や製パンチャンネル向けの業務用商品も好調に推移したことから、乳製品部門全体での売上高は前年を上回りました。

利益につきましては、水産部門では寿司種を中心に価格改定を進めたことにより粗利益率は改善したものの、経費増や原料不足による工場稼働率の低下により、前年を下回りました。乳製品部門では、原料価格が上昇傾向にあるものの、ヨーグルト・乳酸菌飲料、チーズともに売上高の伸長と、これによる工場稼働率の改善により、前年を上回りました。

以上の結果、当第 1 四半期連結累計期間の関連企業本部の売上高は対前年同期比 1.5%増の 38,283 百万円、営業利益は対前年同期比 16.6%減の 489 百万円となりました。

(海外事業本部)

アジア・欧州事業では、タイの輸出販売、ベトナム及びトルコの国内販売が順調に推移したことから、売上高は前年を上回りました。米州事業は、販売拠点の拡大等により内販が伸長しましたが、食肉の輸出が減少したため、売上高は前年を下回りました。豪州事業は世界的な牛肉相場下落の影響を受け販売価格が低下し、売上高は前年を下回りました。

利益につきましては、アジア・欧州事業はタイでの加工食品製造及びトルコでの養鶏事業が順調に推移しましたが、売上増に伴い販売費用が増加し、前年を下回りました。米州事業は食肉の輸出減少により粗利益が減少し、前年を下回りました。豪州事業は牛肉相場下落の影響があったものの、生産コスト削減等の効果により、前年を上回りました。

以上の結果、当第 1 四半期連結累計期間の海外事業本部の売上高は対前年同期比 1.0%増の 55,832 百万円、営業損失は 515 百万円（前年同期は 574 百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

《財政状態》

当第 1 四半期末の総資産は、前期末に比べ現金及び現金同等物が 13,541 百万円、定期預金が 5,494 百万円それぞれ減少しましたが、棚卸資産が 16,911 百万円、有形固定資産（減価償却累計額控除後）が 7,490 百万円それぞれ増加したことなどにより、前期末比 2.9%増の 741,079 百万円となりました。負債については、前期末に比べ支払手形及び買掛金が 10,974 百万円、短期借入金が 7,366 百万円それぞれ増加したことなどにより、前期末比 6.5%増の 332,177 百万円となりました。なお、有利子負債は前期末から 6,566 百万円増加し、144,850 百万円となりました。

当社株主資本は前期末と同水準の 404,120 百万円となりましたが、総資産が増加したことから当社株主資本比率は 1.6 ポイント減の 54.5%となりました。

《キャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加 14,859 百万円などがありましたが、未払費用及びその他の流動負債の増加 10,549 百万円、四半期純利益 9,391 百万円、支払手形及び買掛金の増加 8,626 百万円などにより、6,885 百万円の純キャッシュ増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業の取得に伴う現金及び現金同等物の純減 13,610 百万円、固定資産の取得 7,897 百万円などにより、16,626 百万円の純キャッシュ減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加 7,152 百万円などがありましたが、現金配当 10,978 百万円などにより、3,764 百万円の純キャッシュ減となりました。

これらの結果、当第 1 四半期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ 13,541 百万円減少し、69,098 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 30 年 3 月期第 1 四半期累計期間においては、主として鶏肉相場が堅調に推移したことなどから、食肉事業が業績を牽引しました。これらの状況を踏まえ、改めて今後の業績見通しを検討した結果、平成 29 年 5 月 9 日の「平成 29 年 3 月期決算短信」で公表した平成 30 年 3 月期第 2 四半期累計期間及び通期の連結業績予想について、下記のとおり修正いたします。

■平成30年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前 四半期純利益	当社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり当社 株主に帰属する 四半期純利益
前回発表予想 (A)	610,000	25,500	23,000	17,500	82.99円
今回発表予想 (B)	620,000	27,500	24,500	18,500	87.60円
増減額 (B) - (A)	10,000	2,000	1,500	1,000	
増減率	1.6%	7.8%	6.5%	5.7%	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成29年3月期第2四半期)	593,092	23,432	21,870	14,749	72.40円

■平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	継続事業税引前 当期純利益	当社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	1,250,000	56,000	51,000	37,000	175.46円
今回発表予想 (B)	1,260,000	58,000	53,000	38,500	182.31円
増減額 (B) - (A)	10,000	2,000	2,000	1,500	
増減率	0.8%	3.6%	3.9%	4.1%	
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	1,202,293	53,802	49,112	35,004	171.74円

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(資産の部)		
流 動 資 産		
現金及び現金同等物	82,639	69,098
定期預金	18,616	13,122
受取手形及び売掛金	128,579	133,313
貸倒引当金	△ 373	△ 342
棚卸資産	132,697	149,608
繰延税金	6,650	—
その他の流動資産	10,590	12,838
流動資産合計	379,398	377,637
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	283,364	290,854
無形固定資産(償却累計額控除後)	4,715	9,975
投資及びその他の資産		
関連会社に対する投資	5,100	4,789
その他の投資有価証券	28,828	30,565
その他の資産	11,244	11,753
投資及びその他の資産合計	45,172	47,107
長期繰延税金	7,627	15,506
資 産 合 計	720,276	741,079
(負債及び資本の部)		
流 動 負 債		
短期借入金	48,804	56,170
一年以内に期限の到来する長期債務	12,822	12,874
支払手形及び買掛金	101,857	112,831
未払法人税等	8,920	3,350
繰延税金	1,402	—
未払費用	22,357	28,665
その他の流動負債	21,591	23,446
流動負債合計	217,753	237,336
退職金及び年金債務	13,268	13,550
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	76,658	75,806
長期繰延税金	2,561	3,681
その他の固定負債	1,680	1,804
負 債 合 計	311,920	332,177
当 社 株 主 資 本		
資 本 金	31,806	32,126
資 本 剰 余 金	58,873	59,077
利 益 剰 余 金		
利益準備金	8,275	8,364
その他の利益剰余金	303,208	301,522
その他の包括利益累計額	2,005	3,041
自 己 株 式	△ 41	△ 10
当 社 株 主 資 本 合 計	404,126	404,120
非 支 配 持 分	4,230	4,782
資 本 合 計	408,356	408,902
負 債 及 び 資 本 合 計	720,276	741,079

(注) その他の包括利益累計額の内訳
 売却可能有価証券未実現評価益 8,650
 年金債務調整勘定 3,656
 外貨換算調整勘定 △ 2,989

前連結会計年度 当第1四半期連結会計期間
 8,650 9,836
 △ 3,656 △ 3,602
 △ 2,989 △ 3,193

(2) 四半期連結損益計算書

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期 連結累計期間 自平成28年 4 月 1 日 至平成28年 6 月30日	当第 1 四半期 連結累計期間 自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 6 月30日
売 上 高	292,387	303,297
売 上 原 価	238,770	243,898
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	43,938	45,483
その他の営業費用及び(△収益)-純額	790	215
支 払 利 息	334	304
その他の収益及び(△費用)-純額	106	△ 156
継続事業からの税金等調整前 四 半 期 純 利 益	8,661	13,241
法 人 税 等	2,521	3,990
継続事業からの持分法による 投資利益前四半期純利益	6,140	9,251
持分法による投資利益 (法人税等控除後)	30	140
継続事業からの四半期純利益	6,170	9,391
非継続事業からの四半期純損失 (法人税等控除後)	△ 250	—
四 半 期 純 利 益	5,920	9,391
非支配持分に帰属する 四 半 期 純 利 益	△ 1	△ 23
当 社 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 利 益	5,919	9,368

(3) 四半期連結包括利益計算書

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期 連結累計期間 自平成28年 4 月 1 日 至平成28年 6 月 30 日	当第 1 四半期 連結累計期間 自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 6 月 30 日
四 半 期 純 利 益	5,920	9,391
その他の包括利益(△損失) (法人税等控除後)		
売却可能有価証券 未実現評価(△損)益	△ 714	1,186
年金債務調整勘定	87	54
外貨換算調整勘定	△ 4,598	△ 356
その他の包括利益(△損失)合計	△ 5,225	884
四 半 期 包 括 利 益	695	10,275
非支配持分に帰属する 四 半 期 包 括 損 失	138	129
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	833	10,404

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期	当第1四半期	(参 考)
	連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	前連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
四半期(当期)純利益	5,920	9,391	35,055
調整項目：			
減価償却費	5,043	5,184	20,287
減損損失	43	112	2,285
繰延税金	△ 1,930	△ 1,553	△ 1,257
為替換算差額	△ 1,335	△ 142	715
受取手形及び売掛金の(△増)減	2,281	△ 3,656	△ 796
棚卸資産の(△増)減	△ 7,191	△ 14,859	1,305
その他の流動資産の(△増)減	348	△ 1,882	742
支払手形及び買掛金の増	8,215	8,626	7,705
未払法人税等の増(△減)	△ 4,282	△ 5,567	1,808
未払費用及びその他の流動負債の増(△減)	12,393	10,549	△ 1,039
その他—純額	△ 192	682	△ 1,556
営業活動による純キャッシュ増	19,313	6,885	65,254
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
固定資産の取得	△ 7,062	△ 7,897	△ 40,183
固定資産の売却	241	146	1,211
定期預金の(△増)減	0	5,104	△ 7,735
その他の投資有価証券の取得	△ 22	△ 22	△ 624
その他の投資有価証券の売却及び償還	36	19	2,481
関連会社に対する投資	—	0	△ 195
事業の取得に伴う現金及び現金同等物の純減	—	△ 13,610	—
事業の売却に伴う現金及び現金同等物の純増減	—	△ 40	5,372
その他—純額	△ 469	△ 326	1,402
投資活動による純キャッシュ減	△ 7,276	△ 16,626	△ 38,271
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
現金配当	△ 6,739	△ 10,978	△ 6,744
短期借入金増	4,115	7,152	4,063
借入債務による調達	476	1,991	6,282
借入債務の返済	△ 1,383	△ 2,605	△ 15,277
非支配持分からの出資	—	765	424
自己株式の取得	△ 2	△ 3	△ 9
その他—純額	39	△ 86	△ 178
財務活動による純キャッシュ減	△ 3,494	△ 3,764	△ 11,439
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 1,409	△ 36	△ 226
純キャッシュ増(△減)	7,134	△ 13,541	15,318
期首現金及び現金同等物残高	67,321	82,639	67,321
期末現金及び現金同等物残高	74,455	69,098	82,639
補足情報：			
四半期(年間)キャッシュ支払額			
支払利息	334	292	1,136
法人税等	6,990	8,293	14,305
キャピタルリース債務発生額	1,159	602	3,864
新株予約権付社債の株式転換額	—	638	15,771

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

平成 29 年 4 月 1 日より、会計基準書アップデート 2015-17「繰延税金の貸借対照表上の分類」を適用しています。このアップデートは繰延税金資産及び繰延税金負債を連結貸借対照表において非流動区分に分類することを要求しています。なお、過年度の期間については遡及修正していません。

(8) セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

連結会社のオペレーティング・セグメントは、以下の 4 つの事業グループから構成されています。

- 加工事業本部 — 主に国内におけるハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売
- 食肉事業本部 — 主に国内における食肉の生産・販売
- 関連企業本部 — 主に国内における水産物、乳製品の製造・販売
- 海外事業本部 — 主に海外子会社におけるハム・ソーセージ、加工食品、食肉及び水産物の生産・製造・販売

なお、当社グループは当社及び子会社 84 社、関連会社 8 社で構成されています。

前第 1 四半期連結累計期間（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

科 目	加工事業 本 部	食肉事業 本 部	関連企業 本 部	海外事業 本 部	計	消 去 調整他	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,624	158,106	36,938	24,742	297,410	△ 5,023	292,387
(2) セグメント間の内部売上高	3,764	26,187	771	30,539	61,261	△ 61,261	-
計	81,388	184,293	37,709	55,281	358,671	△ 66,284	292,387
営 業 費 用	80,277	175,964	37,123	55,855	349,219	△ 66,511	282,708
営 業 利 益（△ 損 失）	1,111	8,329	586	△ 574	9,452	227	9,679

当第 1 四半期連結累計期間（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

科 目	加工事業 本 部	食肉事業 本 部	関連企業 本 部	海外事業 本 部	計	消 去 調整他	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,857	165,876	37,373	25,518	308,624	△ 5,327	303,297
(2) セグメント間の内部売上高	3,371	27,215	910	30,314	61,810	△ 61,810	-
計	83,228	193,091	38,283	55,832	370,434	△ 67,137	303,297
営 業 費 用	82,320	180,217	37,794	56,347	356,678	△ 67,297	289,381
営 業 利 益（△ 損 失）	908	12,874	489	△ 515	13,756	160	13,916

- (注) 1. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去などが含まれています。
 2. 全社費用及び特定の子会社の損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告オペレーティング・セグメントに配賦しています。これらの子会社は、各報告オペレーティング・セグメントに含まれる連結会社のために間接的なサービス及び業務支援を行っています。
 3. 営業利益(△損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。
 4. 前第 1 四半期連結累計期間について、当第 1 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報に基づき、組替えを行っています。
 5. 非継続事業は従来、海外事業本部に含まれていました。これについて、前第 1 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報から除外しています。

(9) 非継続事業に関する注記

前第 2 四半期連結会計期間において、米国で養豚事業を営んでいた連結子会社 Texas Farm, LLC は、その事業の将来性や資産効率など多面的な観点から見直しを検討した結果、Seaboard Foods LLC に事業譲渡を行いました。この事業譲渡により、該当会社の事業は会計基準書 205「財務諸表の表示」に規定する非継続事業に該当すると判断したため、非継続事業にかかる資産、負債及び損益を独立掲記しました。また、表示される期間において四半期連結損益計算書を組替えて表示しています。なお、当該非継続事業は従来、オペレーティング・セグメント情報における海外事業本部に含まれていました。

(10) 企業結合に関する注記

当社及び当社子会社は平成 29 年 6 月 1 日に Breeders & Packers Uruguay S.A. 社（以下、BPU 社）の発行済株式の 100%を取得し、同社を子会社としました。

ウルグアイ東方共和国の食肉処理会社である BPU 社の取得は、現在は豪州を中心に展開している牛肉生産事業の基盤を南米に広げることを目的としています。

取得した BPU 社株式に対して支払われた対価の公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

支払対価の公正価値（現金）	14,549
---------------	--------

なお、取得対価については、価格調整条項が付されており、契約に基づく運転資本の変動等による調整を行ったうえで確定される予定です。

また、当該株式取得に関連して発生した費用は 458 百万円で、連結損益計算書における「販売費及び一般管理費」に含まれています。

当社は、会計基準書 805「企業結合」に基づき、取得資産、引取負債の公正価値の測定を行っている最中であり、平成 29 年 7 月 31 日現在では完了していません。BPU 社の資産及び負債に割り当てられた暫定的な公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

現金及び現金同等物	939
受取手形及び売掛金	1,296
棚卸資産	2,205
有形固定資産	7,398
その他の資産	821
支払手形及び買掛金	△ 2,402
その他の負債	△ 1,057
取得した純資産	9,200
のれん	5,349
合計	14,549

のれんは、オペレーティング・セグメント情報における海外事業本部に含まれており、税務上損金算入できません。

平成30年3月期第1四半期

補 足 資 料

日 本 ハ ム 株 式 会 社

平成29年7月

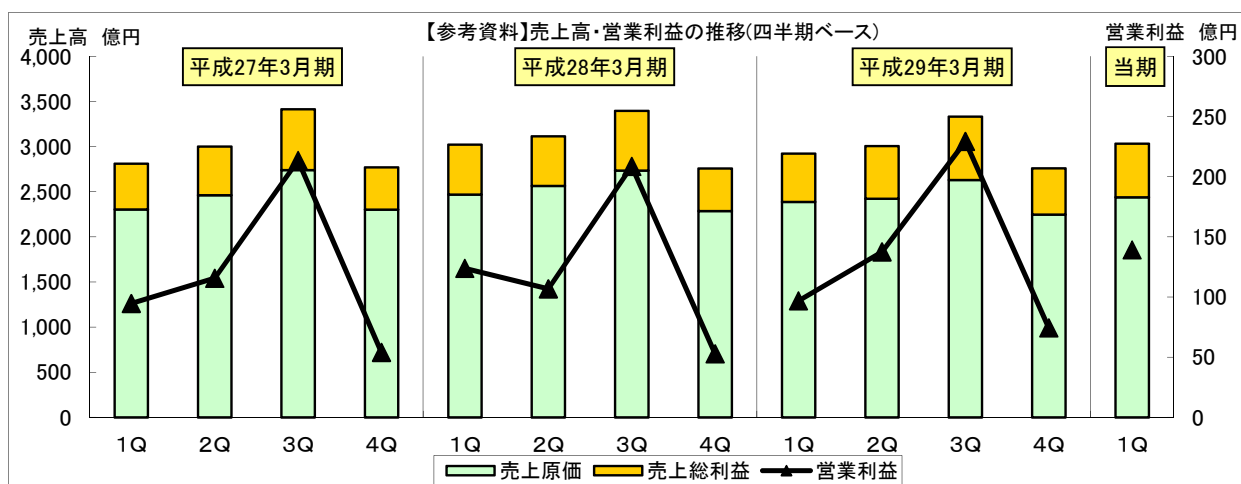
注) 本補足資料におきましては、会計基準書205「財務諸表の表示」に基づき、平成29年3月期第2四半期に非継続となった事業について、平成29年3月期第1四半期以前の数値を一部組替えて表示しております。

I ハイライト情報

《連結決算》

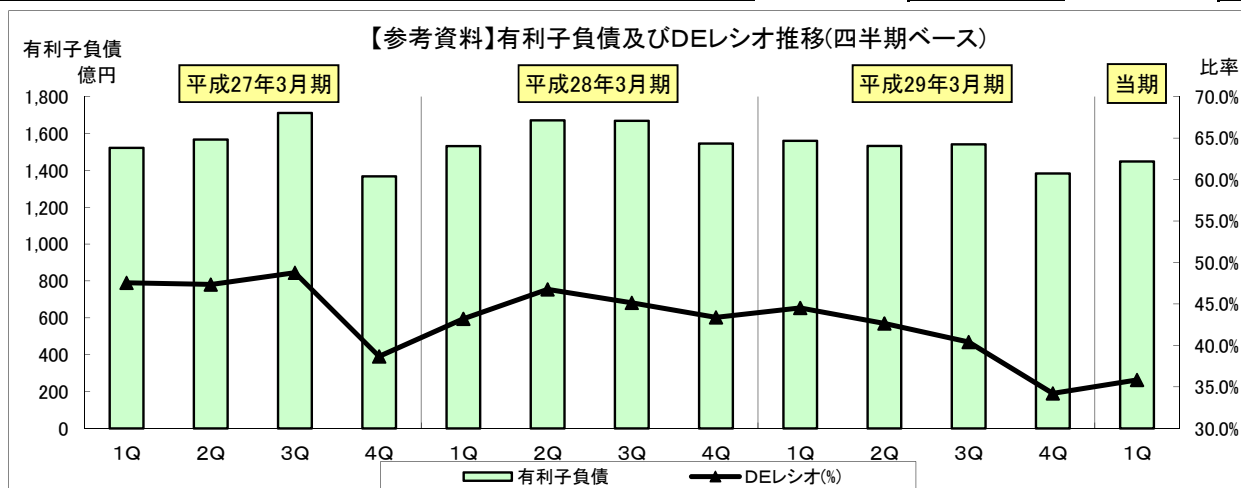
(単位：百万円)

	28年3月期 第1四半期 (実績)	29年3月期 第1四半期 (実績)	30年3月期 第1四半期 (実績)	対前年同期 増減率	29年3月期 (実績)	30年3月期 第2四半期 連結累計期間 (計画)	30年3月期 (計画)
売上高	302,235	292,387	303,297	3.7%	1,202,293	620,000	1,260,000
売上総利益	55,377	53,617	59,399	10.8%	233,298		
営業利益	12,382	9,679	13,916	43.8%	53,802	27,500	58,000
継続事業税引前四半期 (当期)純利益	11,937	8,661	13,241	52.9%	49,112	24,500	53,000
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	8,598	5,919	9,368	58.3%	35,004	18,500	38,500
売上高総利益率	18.3%	18.3%	19.6%		19.4%		
売上高営業利益率	4.1%	3.3%	4.6%		4.5%	4.4%	4.6%
当社株主資本当期(四半期)純 利益率(ROE)	2.4%	1.7%	2.3%		9.2%		9.2%



	28年3月期第1 四半期(実績)	29年3月期第1 四半期(実績)	30年3月期第1 四半期(実績)	29年3月期 (実績)	30年3月期 (計画)
総資産	701,265	690,862	741,079	720,276	
当社株主資本	354,549	350,462	404,120	404,126	
有利子負債	153,210	156,007	144,580	138,284	
D / E レシオ	0.43	0.45	0.36	0.34	
設備投資額	10,981	5,686	5,289	43,765	66,400
減価償却費	4,662	4,914	5,067	19,765	20,500

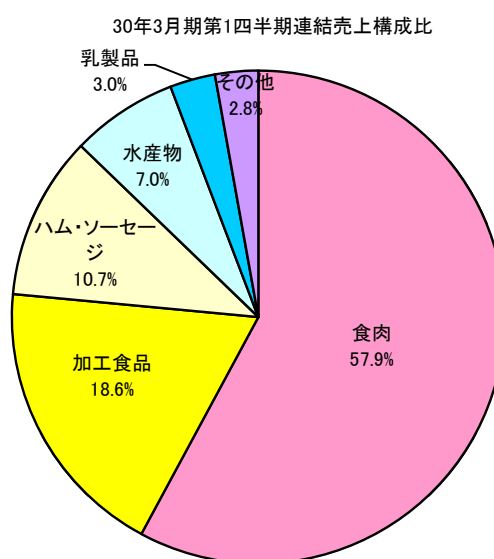
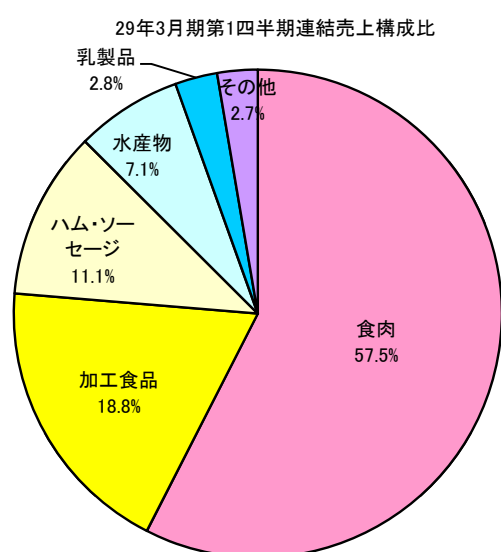
(単位：百万円)



II 連結売上内訳

(単位：百万円)

	29年3月期 第1四半期 (実績)		30年3月期 第1四半期 (実績)		対前年同期 増減率	29年3月期 (実績)		30年3月期 (計画)	
		構成比		構成比			構成比		構成比
ハム・ソーセージ	32,591	11.1%	32,513	10.7%	△ 0.2%	141,362	11.8%	144,500	11.5%
加工食品	54,994	18.8%	56,465	18.6%	2.7%	228,904	19.0%	236,800	18.8%
食肉	168,172	57.5%	175,526	57.9%	4.4%	673,871	56.0%	718,900	57.0%
水産物	20,619	7.1%	21,221	7.0%	2.9%	91,637	7.6%	100,600	8.0%
乳製品	8,194	2.8%	9,002	3.0%	9.9%	33,380	2.8%	34,900	2.8%
その他	7,817	2.7%	8,570	2.8%	9.6%	33,139	2.8%	24,300	1.9%
合計	292,387	100.0%	303,297	100.0%	3.7%	1,202,293	100.0%	1,260,000	100.0%



III 連結販売費及び一般管理費内訳

(単位：百万円)

	29年3月期 第1四半期 (実績)	30年3月期 第1四半期 (実績)	対前年同期 増減	29年3月期 (実績)
人件費	17,584	17,722	138	69,318
広告宣伝費	2,852	2,674	△ 178	10,233
物流費	12,839	13,631	792	54,726
その他	10,663	11,456	793	45,219
合計	43,938	45,483	1,545	179,496
売上高販管費比率	15.0%	15.0%		14.9%

IV 「その他の営業費用及び(△収益)-純額」・「その他の収益及び(△費用)-純額」の内訳

1. その他の営業費用及び(△収益)-純額 (単位:百万円)

	29年3月期 第1四半期 (実績)	30年3月期 第1四半期 (実績)	対前年同期 増減	29年3月期 (実績)
固定資産関連	703	215	△ 488	2,427
特別退職金	87	—	△ 87	2,895
その他	—	—	—	△ 2
合計	790	215	△ 575	5,320

2. その他の収益及び(△費用)-純額 (単位:百万円)

	29年3月期 第1四半期 (実績)	30年3月期 第1四半期 (実績)	対前年同期 増減	29年3月期 (実績)
受取利息・配当金	368	453	85	1,162
為替差損益	△ 194	△ 487	△ 293	106
その他	△ 68	△ 122	△ 54	502
合計	106	△ 156	△ 262	1,770

支払利息	334	304	△ 30	1,140
------	-----	-----	------	-------

差し引き計	△ 1,018	△ 675	343	△ 4,690
-------	---------	-------	-----	---------

※「差し引き計」は「その他の収益及び(△費用)-純額」から「その他の営業費用及び(△収益)-純額」と「支払利息」を控除して算出しております。

V セグメント情報

1. オペレーティング・セグメント情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
加工事業本部						
外部顧客に対する売上高	77,624	95.4%	79,857	95.9%	2,233	2.9%
セグメント間の内部売上高	3,764	4.6%	3,371	4.1%	△ 393	△ 10.4%
売上高合計	81,388	100.0%	83,228	100.0%	1,840	2.3%
営業利益	1,111	1.4%	908	1.1%	△ 203	△ 18.3%
食肉事業本部						
外部顧客に対する売上高	158,106	85.8%	165,876	85.9%	7,770	4.9%
セグメント間の内部売上高	26,187	14.2%	27,215	14.1%	1,028	3.9%
売上高合計	184,293	100.0%	193,091	100.0%	8,798	4.8%
営業利益	8,329	4.5%	12,874	6.7%	4,545	54.6%
関連企業本部						
外部顧客に対する売上高	36,938	98.0%	37,373	97.6%	435	1.2%
セグメント間の内部売上高	771	2.0%	910	2.4%	139	18.0%
売上高合計	37,709	100.0%	38,283	100.0%	574	1.5%
営業利益	586	1.6%	489	1.3%	△ 97	△ 16.6%
海外事業本部						
外部顧客に対する売上高	24,742	44.8%	25,518	45.7%	776	3.1%
セグメント間の内部売上高	30,539	55.2%	30,314	54.3%	△ 225	△ 0.7%
売上高合計	55,281	100.0%	55,832	100.0%	551	1.0%
営業損失	△ 574	△ 1.0%	△ 515	△ 0.9%	59	—
消去調整他						
売上高	△ 66,284		△ 67,137		△ 853	
営業利益	227		160		△ 67	
連結						
売上高合計	292,387	100.0%	303,297	100.0%	10,910	3.7%
営業利益	9,679	3.3%	13,916	4.6%	4,237	43.8%

(注) 営業利益(△損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

【参考情報～海外事業本部の内訳】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
アジア・欧州						
外部顧客に対する売上高	4,550	26.5%	5,797	30.6%	1,247	27.4%
セグメント間の内部売上高	12,633	73.5%	13,154	69.4%	521	4.1%
売上高合計	17,183	100.0%	18,951	100.0%	1,768	10.3%
営業利益(△損失)	34	0.2%	△33	△0.2%	△67	—
米州						
外部顧客に対する売上高	5,353	29.4%	5,069	28.4%	△284	△5.3%
セグメント間の内部売上高	12,864	70.6%	12,762	71.6%	△102	△0.8%
売上高合計	18,217	100.0%	17,831	100.0%	△386	△2.1%
営業利益(△損失)	69	0.4%	△78	△0.4%	△147	—
豪州						
外部顧客に対する売上高	14,838	70.9%	14,652	75.3%	△186	△1.3%
セグメント間の内部売上高	6,089	29.1%	4,818	24.7%	△1,271	△20.9%
売上高合計	20,927	100.0%	19,470	100.0%	△1,457	△7.0%
営業損失	△506	△2.4%	△182	△0.9%	324	—

(注) セグメント間取引の消去があるため、オペレーティング・セグメント情報の「海外事業本部」とは一致しません。